

2025年12月新着情報

人口

- **韓国:孤独死が過去最多の 3,924 人…50～60 代男性が中心(12/3)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3611907>
 - 韓国で 2023 年に孤独死した人は 3,924 人で、統計開始以来最多を記録した。前年より 263 人(7.2%)増、5 年前比でも約 20%増。保健福祉省が 11 月 27 日に発表した「孤独死発生実態調査」による。性別では男性が 81.7%、年代では 60 代(32.4%)と 50 代(30.5%)で全体の 6 割を占める。地域別では、京畿道、ソウル、釜山など都市部に集中している。人口 10 万人あたりの発生率も、7.7 人と過去最高。背景には 1 人暮らしや高齢化に加え、デジタル化による人間関係の希薄化、地域コミュニティの衰退、プラットフォーム労働の拡大などが影響している。死亡場所では住宅とアパートが大半だが、モーテルや簡易下宿(考試院)での孤独死も増加。発見者は家主や建物管理者が最多で、家族の割合は減少傾向にある。生活保護受給者は 39.1%で、近年ほぼ横ばい。政府は来年度から社会的孤立を調査対象に加え、50～60 代に就労支援や交流プログラムを提供。孤独死の早期把握と防止を目指し、見守り体制の拡充を進める方針。
- **中国:少子化対策として避妊薬や避妊具を課税対象へ(12/4)**
 - <https://www.abc.net.au/news/2025-12-04/china-add-tax-on-condoms-and-contraceptives-to-boost-birth-rate/106097254>
 - <https://time.com/7340374/china-condom-contraceptive-tax-birth-rate-natalist-policies/>
 - <https://news.yahoo.co.jp/articles/7ad93210f1417f31476e1988d6a2f712740e7d0e> (日本語記事)
 - 中国政府は少子化対策の一環として、コンドームなどの避妊具や避妊薬へ 13%の付加価値税を課すこととした。これは 2026 年 1 月 1 日より、改定付加価値税法の下で実施される。これらの製品は、一人っ子政策の一環として 1993 年より免税対象となっていたが、近年の少子化を受けて、出生率向上を目指す様々な施策とともに課税対象となる。一方で、マッチングサービスなど結婚関連サービスが免税対象として新たに加わった。避妊具の課税によって、女性(教育やキャリアなど)や若者(性感染症など)、低所得者(値上げの影響)が不利益を被る、と専門家たちは指摘している。
- **韓国:独居世帯が全体の 36%に拡大…高齢者人口は初の 1000 万人突破(12/9)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3612853>
 - 保健福祉省が 11 月 30 日に発刊した「2024 年社会保障統計集」によると、2024 年現在で国内の独居世帯は 804 万 5000 にのぼり、全体の 36.1%を占めた。2015 年の 27.2%(520 万世帯)から、2020 年には 31.7%(664 万世帯)へと増加し、その後も着実に増え続けている。このままの推移が続けば、2027 年には 855 万 3000 世帯、2037 年には 971 万 4000 世帯、2047 年には 994 万世帯に達し、1000 万世帯に迫る見通した。一方、2024 年の 65

歳以上人口は 1000 万を超え、人口全体に占める割合は 20.1%に達した。男女別では男性が 442 万 8000 人、女性が 557 万 2000 人だった。子育て関連施設の数も減少傾向で、2024 年における全国の保育所数は 2 万 7387 カ所であり、前年の 2 万 8954 カ所に比べて 5.4%減。幼稚園の数も 8,441 カ所から 8,294 カ所へと 1.7%減った。

● **中国:出産費用「自己負担ゼロ」へ…人口減少に歯止め狙う(12/13)**

- <https://en.people.cn/n3/2025/1216/c90000-20402901.html>
- <https://jp.reuters.com/world/china/OLXHJHM2GVI5NBMDEJ2WNNM3O4-2025-12-15/> (日本語記事)
- 中国国家医療保障局は、2026 年から出産にかかる自己負担を公費で全額負担する方針を発表した。出産を後押しし、人口減少に歯止めをかけたい考えた。同局は妊婦健診を含む出産関連の医療費について、2026 年までに全国で全額還付制度を整備することを目指すとした。13 日に公表した報告書で、「出産時の自己負担ゼロの実現を目指し、出生前検査の医療費助成水準を引き上げる」と述べた。中国の人口は 2022 年、数十年ぶりに減少へ転じ、2024 年まで減少が続いている。人口統計学者は、出生率の低下により減少傾向が今後も続く見込んでいる。吉林、江蘇、山東など一部の省では、出産費用を事実上無償化する政策が既に打ち出されている。

● **オランダ:65 歳以上人口が 20 歳未満を初めて上回る—統計局データより(12/16)**

- <https://www.cbs.nl/en-gb/news/2025/51/population-forecast-more-elderly-than-young-people>
- <https://english.news.cn/20251217/107f5b4c378841f196134aa5e1db4ea9/c.html>
- <https://harrojp.com/articles/161225-2> (日本語記事)
- オランダで高齢者(65 歳以上)が若年層(20 歳未満)を上回るという人口構造の変化が、公式統計として初めて確認された。オランダ統計局(CBS)によると、現在 65 歳以上は約 376 万人であるのに対し、20 歳未満は約 372 万人。これは高齢化と移民の影響によるものとされる。2070 年には総人口が 2060 万人強となり、うち 65 歳以上が 540 万人弱、20 歳未満は約 410 万人と見込んでいる。オランダでは現在、80 歳以上人口が 90 万を超えており、CBS は、今後数十年で約 210 万人に増えると予想している。また、99 歳以上の人口も現在の約 4,400 人から 3 万 8000 人超に増加すると見られている。15~65 歳までの労働年齢層は現在、人口の約 59%を占めているが、2040 年には約 55%に低下すると見込まれる。

● **ベトナム:人口ボーナス期は 2036 年に終わり、その後は急速な高齢化の見込み—統計局予測(12/23)**

- <https://english.news.cn/20251223/5f217329524645089a678aef3766ee38/c.html>
- <https://www.viet-jo.com/news/economy/251224174437.html> (日本語記事)
- ベトナム統計局(NSO)は、中間国勢調査に基づいた詳細結果を発表した。報告書「ベトナム人口予測 2024~2074 年」では、15~64 歳の生産年齢人口がそれ以外の人口(従属人口)より多い「人口ボーナス期」は 2036 年に終了すると予測している。報告書では、2024~2074 年の期間に、低出生率・平均的出生率・高出生率で推移した場合、2074 年の

人口はそれぞれ2.5%増の1億390万人、12.7%増の1億1420万人、17%増の1億1850万人に達すると予測されている。平均シナリオでは、増加率は徐々に鈍化し、2059年ごろにピークを迎えると予想している。人口ボーナス期は2036年に終了し、高齢者が急増するという。2019年時点の予測では人口ボーナス期の終了は2039年だったが、3年早まることになる。出生時の男女比の不均衡は、2000年代の初頭に発生してから現在まで続いており、少なくとも今後5年は継続すると予想している。結婚適齢期の男性の数が女性を大幅に上回る状況は、今後数十年にわたって影響を及ぼすとみている。

健康・ケア

- **英国:GPによるフレイルへの支援やフォローは不十分—英国会計検査院報告より(12/5)**
 - <https://www.nao.org.uk/press-releases/tackling-frailty-key-to-the-long-term-health-of-our-aging-population/>
 - <https://www.nao.org.uk/reports/primary-and-community-healthcare-support-for-people-living-with-frailty/> (全文へのリンクあり)
 - 英国会計検査院(NAO)が新たに発表した報告書では、フレイルまたはその予備軍をNHSがどのように特定および支援しているかについて検証した。高齢化が進む中、イングランドでは65歳以上でフレイル状態の人が少なくとも150万人いる。GPの契約では、65歳以上の登録患者で中度～重度のフレイル状態の人を特定するよう義務づけられている。しかし2024～25年にGPがフレイル評価を行ったのは、65歳の患者のうちわずか1/6だった。この数字は、2017～18年に義務化が始まった時点の実施率(1/4)を大幅に下回る。また評価が行われたとしても、GPはフレイルの診断を受けた患者へ必要な支援やフォローを行っていない。たとえば2024～25年に重度フレイルの診断を受けた患者22万6000人のうち、薬の見直しが行われたのは16%、転倒リスク評価が行われたのは18%に過ぎなかった。また個別化ケア・支援計画の合意または見直しが行われた割合は、2022～23年は76%だったが、2024～25年は44%に減少した。改善に向けてNAOでは様々な提案を行っており、たとえばNHSに対して、GPによる評価・支援について明確で一貫した要件を定めたり、地域保健サービスの標準化に向けたスケジュールを定めるよう呼びかけている。
- **米国:高齢者の7割以上が「健康に良い食品は高く買いにくい」:NCOA調査より(12/8)**
 - <https://www.ncoa.org/article/71-of-older-adults-say-affordability-makes-it-difficult-to-buy-healthy-food-ncoa-survey-finds/>
 - <https://www.ncoa.org/article/food-affordability-joint-health-what-older-adults-shared-in-2025-survey/>
 - 全米高齢者協議会(NCOA)が高齢者2,332名に行った最新の調査では、日々の食生活に焦点を当てた。その結果、回答者の多くは、高齢者にとって健康に良い食べ物の知識があると感じているものの、実際にそれを選んだり購入したりする上でいくつかの障壁が見られた。最も回答が多かった課題は「価格の手頃さ」であり、71%にのぼった。食品の価格が高騰し続ける中、健康に良い食品が手に届かないと感じる人が多く存在している。価格のほかにも、身体的な制限(22%)や食料品購入支援の利用要件に関する問題

(20%)も、多くの人が障壁として挙げた。

- **欧州:認知症の人が利用しやすい移動手段や様々な活動を Alzheimer Europe が紹介(12/9)**
 - <https://www.alzheimer-europe.org/news/alzheimer-europe-report-highlights-initiatives-supporting-people-dementia-use-transport-and> (全文へのリンクあり)
 - Alzheimer Europe が毎年発行する Dementia Europe Yearbook。2025 年版では、移動手段や文化的な生活、娯楽活動、スポーツなどへのアクセスについて特集している。認知症とともに暮らす人やその介護者にとって、これらのテーマは地域でアクティブに暮らし続ける上で非常に役立ち重要である。報告書ではまず、欧州や世界で定められた人権関連の条約や規定についてまとめた上で、各国による政策やプログラムなどの取り組みを紹介している。移動手段や交通については大半の取り組みが、認知症に特化せず、より広範な高齢者や障害者への施策として提供されていた。認知症に関する意識向上や職員研修は、いくつかの国で取り組まれていたが、大半の国では行われていなかった。認知症の人やその介護者が参加しやすい文化や娯楽、スポーツなどの活動は、欧州全体で多くの実践例があり、たとえば認知症特有のニーズを踏まえてアレンジされた博物館・美術館のツアーや、インクルーシブな芸術・運動・スポーツ教室などがある。これらの大半は小さな地域単位で、地元の文化団体やスポーツ団体と協力して行われている。しかし支援やプログラムの多く(例:交通機関利用の割引、優先駐車カード)には利用要件が設けられており、認知症は障害として認識されないケースが多い。認知症特有の症状ではなく、身体・移動能力のみで交通サービスの利用可否が判断されることに、不満の声が聞かれた。
- **英国:平均寿命は 10 年間でまったく延びず—直近データより(12/10)**
 - <https://ageing-better.org.uk/news/no-progress-life-expectancy-decade-shows-worrying-signs>
 - 統計局の新たなデータによると、英国ではこの 10 年間で平均寿命がまったく延びていなかった。それ以前には長期的な延びが見られており、たとえば 2000/02 年と 2008/10 年を比較すると、男性で 1.7 年、女性で 2.4 年延長している。またイングランドではこの 20 年間で、平均寿命の地域格差が拡大している。2003/05 年データと現在を比較すると、最も長い地域と短い地域の差は、女性で 4.5 年から 7.1 年に、男性で 6.9 年から 10 年へと拡大した。
- **英国:「緑の社会的処方」が慢性疾患に効果的—新たなエビデンスレビューより(12/16)**
 - <https://socialprescribingacademy.org.uk/resources/green-social-prescribing-supports-long-term-conditions-new-evidence-review/> (全文へのリンクあり)
 - エッジヒル大学と全英社会的処方協会(NASP)が発表した研究では、自然とふれあうプロジェクト(ウォーキング、地域菜園、屋外での芸術や文化活動など)が、様々な慢性疾患の人々をどのように支援できるかが示された。報告書「The Role of Nature-Based Interventions in Supporting Long-Term Conditions through Green Social Prescribing」(自然とふれあう介入の役割:緑の社会的処方を通じた長期的な症状支援)では、自然と接するプロジェクトによって、利用者が落ち着いたり幸せに感じたり、不安や鬱が軽減された

りするほか、疲れや不快感の軽減にも役立つことが示された。さらに、経済的なメリット（コスト、GP 利用、入院、医薬品利用の減少）や医療システムの負担軽減にもつながっており、投資 1 ポンドに対してリターンが最大 11.94 ポンドと推計された。レビューの対象となった患者の症状はたとえばメンタルヘルス、癌、神経系疾患、慢性的な痛み、複数の長期的症状など多様であり、それぞれで効果が見られた。政府は現在、環境改善計画に取り組んでおり、緑の社会的処方と同計画にも沿ったものである。

経済・お金

● 中国:シルバー消費が高度化へ(12/2)

- <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/12/4e0e6a73704e1841.html>
- <https://www.afpbb.com/articles/-/3611824>
- 中国の工業情報化部、国家発展改革委員会、商務部など 6 部門は 11 月 26 日、「消費財の供給と需要の適合性を高め、消費を一層促進するための実施プラン」を発表した。同プランでは、2027 年までに 3 つの兆元レベルの消費分野と 10 の千億元レベルの消費ホットスポットを形成するという目標が明確に打ち出された。中国の高齢者向け用品市場は、3 つの兆元レベル消費分野の 1 つであり、国内市場規模は 2014 年の 2 兆 6000 億元(約 57 兆円)から 2024 年には 5 兆 4000 億元(約 119 兆円)へと拡大し、年間複合成長率は 7.3%に達している。またシルバー層の消費需要は、生活必需品の確保からより高品質な商品・サービスの追求へと移りつつある。最近では、登山補助用具や碁を打つことができるロボット、転倒を防ぐスマート服など、人工知能(AI)を活用した新製品が続々と発売されている。これらの AI 製品は高齢者の実際のニーズとマッチしており、シルバー層から広く注目されている。シルバー層の IT リテラシーは近年大いに向上しており、60~75 歳の層ではスマートデバイスの使用率は 68.2%に達している。

● オーストラリア:シニアの 3 人に 1 人がオンライン詐欺被害を経験—高齢者団体調査より(12/5)

- <https://nationalseniors.com.au/news/latest-news/new-nsa-research-about-online-scams>
- <https://nationalseniors.com.au/uploads/2025-NSA-Online-scams-report.pdf> (報告書全文)
- オーストラリアの高齢者団体 National Seniors Australia が 4,766 名を対象に行った 2025 National Seniors Social Survey では、オンライン詐欺の経験に焦点が当てられた。その中で「あなたはこれまでにオンライン詐欺の被害に遭い、お金を取られたり身分を悪用されたりしたことがありますか?」という問いに対し、「はい」と回答したのが 30.4%、さらに 4.4%は「よくわからない」と回答しており、30~35%が詐欺被害に遭った可能性が示唆された。被害に遭った人の特徴を分析したところ、比較的割合が高かったのは経済状況が苦しい人、健康状態が悪い人、資産が少ない人、宗教を重要視する人であった。年齢は大きな要因ではなく、「高齢になるほど詐欺に遭いやすい」という一般的なイメージが覆された。詐欺の被害に遭った回答者には、自らの経験を自由回答してもらい、そこから様々なタイプの詐欺が特定された。最も多かったのは、クレジットカードや銀行口座から

お金が取られていたケースで、多くの場合は本人が知らないところで行われていた。また怪しいオンライン販売者からの購入で、お金は支払ったものの商品が届かなかったり不良品だったりするケースも多く見られた。他にも有名企業を語って支払い方法を変えさせるものや「オレオレ詐欺」、嘘のセキュリティ警告や出来すぎた投資話なども多かった。お金ではなく身分・個人情報盗まれたケースもあり、ローンや児童ポルノなどに使われていた。お金を盗まれたケースでは多くの場合、銀行が支援を提供しており、約 7 割で全額が回収されたほか、約 2 割で一部回収または今後の被害予防での支援を受けていた。

- **オーストラリア:シニアが遭遇する詐欺が多様化—AI の進展で加速化も(12/9)**

- <https://www.seniors.com.au/news-insights/the-australian-seniors-series-scams-report-2025>
- <https://www.seniors.com.au/documents/whitepaper-scams-report-2025.pdf> (報告書全文)
- オーストラリアで主にシニアを対象とした保険会社 Australian Seniors では、定期的に全国調査を実施している。今年の調査は 50 歳以上の 1,200 名以上に行われ、詐欺の経験や AI に重点が置かれた。同調査では、回答者の 84% が詐欺の遭遇や被害経験があり、22% は金銭的な被害に遭っていた。実際の被害額は 1,000 豪ドル以下が多く 58% を占めるが、1 万豪ドル以上の被害に遭った人も 14% いた。また被害は金銭のみでなく精神面にも及び、詐欺や安全性への不安などを感じる人が多かった。詐欺の形態を見ると、最も多かったのが電話(73%)で、メール(70%)やショートメッセージ(59%)、ソーシャルメディア(26%)などが続いた。また回答者の 25% は、AI による詐欺に遭遇している。AI によって誤情報の判断がつきにくくなる中、AI 生成のイメージや動画、記事を本物と間違えた経験のある人は 38% にのぼった。これまでにフェイクを本物と間違えたことがあるか分からない、との回答も 31% で見られた。AI やそのリスクについての学びで、自分が置いていかれていると感じる人の割合は、88% と非常に高い。詐欺から身を守るために、銀行や金融機関に情報を求める人は 47%、政府から情報を求める人は 46% 見られたが、14% はどこからも情報を求めておらず、認知向上や教育へのさらなる取り組みが求められる。

- **オランダ:企業年金が確定拠出型へ移行、長期債市場に重圧も(12/29)**

- <https://jp.reuters.com/markets/japan/HKCPDTPD3NN4BBD3MKONF7ZHMU-2025-12-30/> (日本語記事)
- <https://www.reuters.com/business/finance/why-dutch-pension-fund-reform-matters-markets-2025-12-29/>
- 欧州連合(EU)で最大規模となるオランダの職域年金(企業年金)は、2026 年 1 月 1 日から新制度への移行が本格化し、2 兆ユーロ(2 兆 3500 億ドル)弱に上る運用資金をリスク性資産に投じることが可能になる。既に中央銀行や他の年金基金といった大口の買い手からの需要減退に悩まされている長期国債市場にとっては、一段の重圧となりそうだ。従来のオランダの企業年金制度は、世界でも珍しくなった確定給付型年金。コロナ禍以前の長年にわたる低金利局面と少子高齢化の進展で、物価上昇に見合う給付を確保す

る難しさが増し、大規模な給付金の削減を強いられるリスクに直面している。新制度導入に関する法令は2023年に施行され、移行期限は28年。新制度では、将来の年金と既に積み立てられた年金のいずれも、確定給付が約束されない。給付額は拠出金に基づき、市場環境によって変動する。年金基金は、社債や住宅ローン債権といったリスク性資産を保有できるようになり、政府債など比較的安全な資産の運用比率を減らすことが可能となる。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- **米国:バーチャルシニアセンターを無料提供へ:ニューヨーク州高齢者局と非営利団体が共同で(12/15)**
 - <https://aging.ny.gov/news/nysofa-and-selfhelp-community-services-announce-free-access-virtual-senior-center-vsc-new>
 - <https://www.vscm.selfhelp.net/> (VSC ウェブサイト)
 - ニューヨーク州高齢者局(NYSOFA)と非営利団体 Selfhelp Community Services が、同州に住む60歳以上の全員を対象に、Selfhelpのバーチャルシニアセンター(VSC)サービスを無料で提供することとなった。主に孤立や孤独の予防を目的としている。SelfhelpがVSCを開発したのは2020年。NYSOFAとは2021年より連携を開始し、VSCをいくつかの地域で無料提供していたが、このプログラムを全州へ拡大することとなった。VSCのプログラムは高齢者向けにデザインされ、ソーシャルワーカーなどが運営している。毎月400を超えるプログラムのほか、メールやニュース、ゲームなども提供している。利用者は様々な教室や世界の観光地ツアー、仲間との交流、ウェルネス活動への参加を楽しみ、そして何よりもネットワークを広げることができる。独立したプログラム評価の結果は前向きで、参加者の84%は孤立感が減少、76%は鬱を感じにくくなっていったほか、76%が新たな友人を得られていた。
- **韓国:シニアがペットシッターに! 86歳で「最高齢」合格の快挙も(12/25)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3615741>
 - ソウル市では22名の高齢者が「ペットシッター(反応動物管理士)」資格を取得して話題になっており、その中には86歳の最高齢合格者が含まれる。このペットシッター養成講座は、急速に成長するペット産業に合わせて、高齢者に職業教育と新たな雇用機会を提供することを目的として、韓国の公益法人・大韓老人会ソウル市連合会が主催し、大韓獣医師会やペット医療テック企業アイエムディティの協力のもと運営されている。今回で第3期となる講座は、2025年10月27日から約1カ月間にわたり実施され、理論と実技を組み合わせた体系的なカリキュラム。22名の受講生全員が資格試験に合格したのは今回が初めてで、特に86歳の参加者の合格が大きな話題を呼んでいる。講義には、SNC動物メディカルセンターのチェ・ジュンヨン院長が直接登壇し、獣医学の専門知識をベースに、ペットの健康管理・行動矯正・応急処置など、ペットシッターとして必要な知識を丁寧に教え、高齢者たちの高い関心と理解を引き出した。実技教育は、京畿道にある韓国最大規模のペット複合文化施設「京畿伴侶マル」で実施され、犬と触れ合いながら散歩トレーニングや衛生管理を体験し、実践的なスキルを磨いた。

生活環境・コミュニティ

- **英国:エイジフレンドリーコミュニティ構築に向けて:町や行政区向けガイドで様々な実践例を紹介(12/4)**
 - <https://ageing-better.org.uk/resources/age-friendly-town-and-parish-guide> (全文へのリンクあり)
 - <https://ageing-better.org.uk/blogs/town-and-parish-councils-are-making-their-communities-age-friendly>
 - Centre for Ageing Better がこの度発表したガイドでは、エイジフレンドリーなコミュニティづくりで町や行政区が担う重要な役割を示し、また先駆的な実践例も多数紹介している。ガイドの最後では、マッピングや行動計画用のツールを掲載し、最初の一步を踏み出すのに役立つことが出来る。実践例ではたとえば、ある自治体で高齢者や障害者の交通アクセス改善に向けた Social Car プログラムが行われており、特に通院時に重宝されているほか友人宅への訪問や買い物でも利用されている。プログラムはすべてボランティアが運営し、利用者負担は1マイルあたり30ペンス。月～金曜日の午前9時から午後5時まで営業している。予約は電話で可能なため、デジタルスキルは不要である。別の地域では、50歳以上による50歳以上のためのコミュニティカフェを自治体が支援している。ショッピングセンターの中にあるこのカフェでは、手頃な価格のドリンクやソーシャルランチ、音楽、交流の機会を楽しめる。またメモリー・カフェの役割も担い、記憶障害の当事者やその介護者へ支援やアドバイス、無料の活動などを提供している。他にも、地域のレジャーセンターでの高齢者健診サービスやコミュニティトイレの改善など、多様な取り組みが紹介されている。
- **韓国:高齢者ら「使い方が分からない」…韓国で増える「無人店舗」、でもデジタル弱者には「壁」が多く(12/7)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3612593>
 - 韓国で急増する無人店舗の利便性が注目を集める一方で、利用方法が複雑で、高齢者をはじめとしたデジタル弱者の利用が困難であるという課題が浮き彫りになっている。韓国ではここ数年、カフェやコンビニ、アイスクリーム店、花屋まで無人化が進み、無人店舗数は2023年時点で6,300カ所を超えた。4年間で18倍以上の増加となっている。しかしデジタル機器に不慣れな高齢者らの多くが、その利便性を享受できていないのが実情だ。ある高齢利用者は、夜遅くでも明るくて安心そうだったので初めて無人店に入ってみたが、商品を手にとってレジに向かっても支払い方法が分からず、そのまま店を後にしたという。「聞こうにも誰もいない。若い人と違って、私たちは慣れていないんです」と肩を落とした。無人店舗の利用に苦労しているのは高齢者ばかりではない。ある大学生も「初めての店では手順が分からず迷う」と話す。「サービスの流れが複雑な上に、説明書も理解しづらい。結局40分くらい滞在してしまったこともある。店によって利用方法が異なり、初めて行く場所では手順の違いに戸惑うことも多い」と困惑をにじませた。現在、無人店舗は多様な業種で展開されているが、店舗ごとに異なる利用システムが心理的なハードルとなっている。専門家は、人件費削減を目的とした無人化は今後も

加速すると見通しつつ、デジタル弱者への配慮が欠かせないと指摘する。仁荷大学のイ・ウニ名誉教授は、地方自治体主導で「無人店舗の利用方法を教える教育プログラム」の整備を求めた。特に高齢化率の高い地域では、店舗数の規制も選択肢になると提案している。仁川大学のイ・ヨンエ教授は「デジタル弱者は情報格差の影響を最も受けやすい。使い方が分からず割高なサービスに頼らざるを得ない場面もある」と問題点を挙げたうえ「政府や関連団体が主導して、教育機会を量的に拡充することが必要だ」と強調した。

- **韓国:ソウル市、高齢者向け「モバイル交通カード」導入…スマホだけで地下鉄無料乗車(12/31)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3616380>
- ソウル市は12月23日、実物のカードを使わずにスマートフォンだけで地下鉄に無料乗車できる「モバイル高齢者交通カード」の試験サービスを開始した。65歳以上のソウル市在住の高齢者が対象で、すでにサービスが利用可能となっている。この「モバイル高齢者交通カード」は、本人名義のスマートフォンにモバイル Tmoney アプリをインストールし、会員登録と本人認証を経て申請すれば、即時に資格審査され、無料で発行される。首都圏地下鉄の利用時には従来の実物カードと同様、無賃乗車の優遇が自動的に適用される。バスやタクシー、コンビニなどでの利用時には、事前にチャージしておくことでプリペイド式の支払いも可能となる。このモバイルカードは、これまでの交通カードと同様に1人1枚のみ発行される。そのため、モバイルカードを発行した時点で、従来使用していた実物の高齢者交通カードは自動的に利用停止となる。市は、スマートフォンの使用に慣れているかどうかなど、個人の事情に応じて慎重に選択するよう呼びかけている。ソウル市は、モバイル化により高齢者の移動利便性が高まるだけでなく、カード発行・再発行にかかるコスト削減にもつながるとみている。実物カードの紛失や盗難に対する心配がなくなり、再発行の手続きや費用も不要となる。また、本人名義のスマートフォンでのみ利用できるため、他人への貸与や不正使用のリスクも減るといふ。

人権・エイジズム・年齢制限

- **ブラジル:映画「ブルー・トレイル」—高齢者のコロニー強制収容を逃れた女性がアマゾンへ一人旅に(12/5)**

- <https://www.euronews.com/culture/2025/12/05/euronews-cultures-film-of-the-week-o-ultimo-azul-the-blue-trail> (英語字幕付きの予告編あり)
- <https://2025.tiff-jp.net/ja/lineup/film/38005WFC23> (日本語情報)
- 若者の負担を抑えるべく、高齢者は強制的にコロニーへと収容されるディストピア的な近未来世界を描く、ブラジルの映画。主人公のテレザはまだ収容の対象ではないが、何をするにも娘の許可が逐一必要となったことを知り、自由を求めて逃避行の旅に出る。第75回ベルリン映画祭にて銀熊賞(審査員グランプリ)受賞。

テクノロジー、イノベーション

- **米国:高齢者のテクノロジー利用が大幅に前進—AARP 調査より(12/8)**

- <https://www.aarp.org/pri/topics/technology/internet-media-devices/2026-technology-trends-older-adults/> (全文へのリンクあり)
- 50 歳以上の方が日常生活で利用するデジタルサービスは急速に拡大し、基本的なインターネットやメールだけでなく幅広い場面で活用されるようになってきていることが、AARP の調査で明らかとなった。スマートフォンの所有率が、2016 年の 55%から 2025 年には 90%へと大幅に伸びたほか、所有するテクノロジー機器の平均数も、同期間に 4 から 7 へと増加した。デジタルサービスやアプリは、シニアの日常生活で中心的な役割を担うようになっており、直近3カ月間で利用したデジタルサービスの平均数は 14、利用アプリは 10 にのぼった。アプリ利用の場面は、これまでのマップやソーシャルメディア、天気などに加えてさらに実務的な領域へと広がっており、買い物や銀行、健康問題への対応などでも活用が増えている。またスマート・ホーム・テクノロジー(セキュリティ、照明、清掃等)を1つ以上利用している人は、半数にのぼった。テクノロジーについて、その可能性(生活を豊かにする、在宅生活継続の実現支援、健康的な生活など)を認識するシニアが多数いる一方で、利用への障壁として、データのプライバシーへの懸念や関心の低さ、設置や利用方法での懸念などが挙げられた。これらの課題に対し、シニアのニーズに合いシニアが価値を見いだせる商品の開発や、実際に商品を手にする機会作り、継続的な教育などが求められる。